

I 昨年と比べて変わった点（定額減税）

1 令和6年分所得税の定額減税の実施

令和6年分所得税について、定額による所得税の特別控除（以下「**定額減税**」といいます。）が実施されています。

年末調整の際には、年末調整時点の定額減税の額（以下「**年調減税額**」といいます。）を算出し、年間の所得税額の計算を行います。

(1) 年末調整の際に定額減税の対象となる人

年末調整の対象となる人が、原則として、年調所得税額（年末調整により算出された所得税額で、（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、その控除後の金額をいいます。以下同じです。）から年調減税額を控除する年調減税の対象者となります。

ただし、年末調整の対象となる人のうち、給与所得以外の所得を含めた合計所得金額が1,805万円を超えると見込まれる人については、年調減税額を控除しないで年末調整を行うことになります。

（注） 年末調整において合計所得金額が1,805万円を超えるかどうかを確認する際には、基礎控除申告書などにより把握した合計所得金額を用います。

(2) 年調減税額の計算

年調減税額は、「本人 30,000 円」と「同一生計配偶者と扶養親族 1 人につき 30,000 円」との合計額となります。

年調減税額の計算に当たっては、「扶養控除等（異動）申告書」や「配偶者控除等申告書」などから、年末調整を行う時の現況における同一生計配偶者の有無及び扶養親族（同一生計配偶者及び扶養親族はいずれも居住者に限ります。）の人数を確認することになります。

なお、同一生計配偶者（居住者に限ります。）を年調減税額の計算に含めるためには、給与所得者が、「配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」にその配偶者を記載して提出する必要があります。

【年調減税額】

居住者	納税者本人	→	30,000円	合計額
	同一生計配偶者	→	1人につき	
	扶養親族	→	30,000円	

(3) 年調減税額の控除

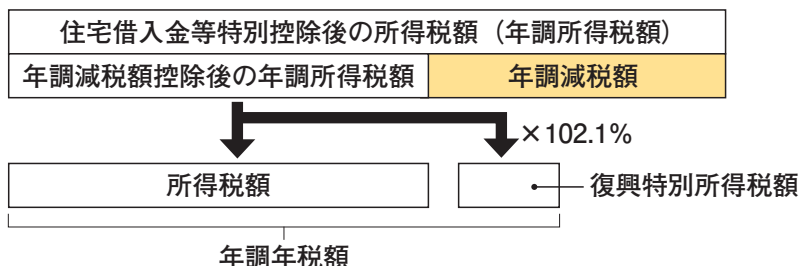
年調減税額の控除は、（特定増改築等）住宅借入金等特別控除後の所得税額（年調所得税額）から、その住宅借入金等特別控除後の所得税額を限度に行います。

また、年調減税額を控除した金額に102.1%を乗じて復興特別所得税を含めた年調年税額を計算します。

（注） 年末調整終了後に作成する「給与所得の源泉徴収票」には、その「(摘要)」欄に、定額減税に関する事項の記載が必要となります。

「給与所得の源泉徴収票」等の法定調書の作成について詳しくは、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を参照してください。

【年調減税額の控除】



2 年末調整の計算に当たっての注意点

上記１のとおり、令和６年分の年調年税額を計算する際には、年調減税額の控除を正しく行う必要があります。

なお、国税庁で作成している「令和6年分給与所得に対する源泉徴収簿」右側の「年末調整」欄は、年調減税額の控除等の計算に対応していません。このため、年調減税額の控除等の計算に対応した①「令和6年分年末調整計算表」^(注1)又は②「年末調整計算シート（令和6年用）」^(注2)の様式等を別途利用するか、③「令和6年分給与所得に対する源泉徴収簿」の余白部分等を用いることにより、年調減税額の控除を正しく行った上で、年調年税額を算出するようにしてください。

(注) 1 「令和6年分年末調整計算表」は、国税庁ホームページに掲載しています。

また、国税庁で作成している「令和7年分給与所得に対する源泉徴収簿」の裏面右側にも、この計算表を記載しています。

2 「年末調整計算シート（令和6年用）」（Excel）は、国税庁ホームページに掲載しています。

この年末調整計算シートを利用すると、年調減税額の控除等の計算の一部が自動計算されます。

【①令和6年分年末調整計算表】

第3条の2 所得税の課税標準				
区	分	金	額	税
給料・手当等	①			
賞与等	②			
前	③			
給与所得控除後の給与等の金額	④			
所得金額調整控除額 (第3条の2第1項第1号、第2号、第3号) 給与所得控除後の給与等の金額×調整率 (第3条の2第1項第4号)	⑤			
社会保険料等控除額 (第3条の2第1項第5号)	⑥			
④から⑤、⑥を控除した後の金額	⑦			
生命保険料の控除額 (第3条の2第1項第6号)	⑧			
地震保険料の控除額 (第3条の2第1項第7号)	⑨			
配当金等特別控除額 (第3条の2第1項第8号)	⑩			
長期優良住宅の貸与促進等の措置の適用額 (第3条の2第1項第9号)	⑪			
基礎控除額 (第3条の2第1項第10号)	⑫			
⑦から⑫を控除した後の金額 (第3条の2第1項第11号)	⑬			
所得税額 (第3条の2第1項第12号)	⑭			
所得税額控除額 (第3条の2第1項第13号)	⑮			
⑭から⑮を控除した後の金額 (第3条の2第1項第14号)	⑯			
特定退職金受取に関する申告額 (第3条の2第1項第15号)	⑰			
⑯から⑰を控除した後の金額 (第3条の2第1項第16号)	⑱			
年調 減税額 (第3条の2第1項第17号)	⑲			
年調所得税額 (第3条の2第1項第18号)	⑳			
年調 減税額 (第3条の2第1項第19号)	㉑			
年調所得税額後の年調所得税額 (第3条の2第1項第20号)	㉒			
控除後の金額 (第3条の2第1項第21号)	㉓			
年調 増税額 (第3条の2第1項第22号)	㉔			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第23号)	㉕			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第24号)	㉖			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第25号)	㉗			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第26号)	㉘			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第27号)	㉙			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第28号)	㉚			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第29号)	㉛			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第30号)	㉜			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第31号)	㉝			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第32号)	㉞			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第33号)	㉟			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第34号)	㊱			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第35号)	㊲			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第36号)	㊳			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第37号)	㊴			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第38号)	㊵			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第39号)	㊶			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第40号)	㊷			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第41号)	㊸			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第42号)	㊹			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第43号)	㊺			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第44号)	㊻			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第45号)	㊼			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第46号)	㊽			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第47号)	㊾			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第48号)	㊿			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第49号)	㋀			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第50号)	㋁			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第51号)	㋂			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第52号)	㋃			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第53号)	㋄			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第54号)	㋅			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第55号)	㋆			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第56号)	㋇			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第57号)	㋈			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第58号)	㋉			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第59号)	㋊			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第60号)	㋋			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第61号)	㋌			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第62号)	㋍			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第63号)	㋎			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第64号)	㋏			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第65号)	㋐			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第66号)	㋑			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第67号)	㋒			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第68号)	㋓			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第69号)	㋔			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第70号)	㋕			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第71号)	㋖			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第72号)	㋗			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第73号)	㋘			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第74号)	㋙			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第75号)	㋚			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第76号)	㋛			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第77号)	㋜			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第78号)	㋝			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第79号)	㋞			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第80号)	㋟			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第81号)	㊱			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第82号)	㊲			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第83号)	㊳			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第84号)	㊴			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第85号)	㊵			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第86号)	㊶			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第87号)	㊷			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第88号)	㊸			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第89号)	㊹			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第90号)	㊺			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第91号)	㊻			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第92号)	㊼			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第93号)	㊽			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第94号)	㊾			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第95号)	㊿			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第96号)	㋀			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第97号)	㋁			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第98号)	㋂			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第99号)	㋃			
年調所得税額又は不足額 (第3条の2第1項第100号)	㋄			

※年調減税額の控除等の計算に対応しています。

【②年末調整計算シート（令和6年用）】

年末調整計算シート(令和6年度)

(フリガナ) 氏 名		備考	
---------------	--	----	--

扶養控除及 その 額	区分	人数(A)	控除額(円)	区分	人数(A)	控除額(円)
	控除対象は妻控除の人数	①		加算特別障害者以外の 特別障害者の人数	②	
	特定扶養親族の人数	③		加算特別障害者の人数	④	

年 末 調 整	配偶者(特別)控除額		⑦	⑦のうち小規模企業共済等掛金の金額	(円)
	扶養控除及び障害者等の控除額の合計額		⑧	0	(円)
	基礎控除額		⑨	⑨のうち国民年金保険料等の金額	(円)
	所得控除額の合計額		⑩	0	(円)
	差引課税給与所得金額及び算出所得税額		⑪	0	0
	(特定増収等)住宅借入金等特別控除額		⑫		
	年頭所得税額		⑬		0
	年頭減収額		⑭-2		
	年頭減収控除後の年頭所得税額		⑭-3		0
	控除外額		⑭-4		
	年頭年税額「⑭-3」×102.1%		⑮		0
	差引超過額又は不足額		⑯		0
超過額の精算	本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額		⑰		
	未払給与に係る未徴収の税額に充当する金額		⑱		
	同上のうち	差引還付する税額	⑲		
		本年中に還付する金額	⑳		
		翌年において還付する金額	㉑		
不足額の精算	本年最後の給与から徴収する金額		㉒		
	翌年に繰り越し徴収する金額		㉓		

※年調減税額の控除等の計算に対応しています。

【③令和6年分給与所得に対する源泉徴収簿】

[illegible]

※年調減税額の控除等の
計算に対応していません。

※ これらの様式は、国税庁ホームページの「年末調整がよくわかるページ」(<https://www.nta.go.jp/users/gensen/nencho/index.htm>) からご確認いただけます。

※余白部分などで年調減税額の控除等の計算をしてください。

本冊子「令和6年分 年末調整のしかた」に記載している情報のほかにも、様々な情報を国税庁ホームページに掲載していますので、そちらもご活用ください。

【掲載場所】 <https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/nencho2024/01.htm>